

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,409,604</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,804,274</b>
現金及び預金	740,977	支払手形	445,554
受取手形	22,781	買掛金	544,172
売掛金	1,013,109	短期借入金	1,368,000
有価証券	2,642	1年以内償還予定社債	33,000
製品	17,345	1年以内返済予定長期借入金	146,400
原材料	211,672	未払金	116,953
仕掛品	68,709	未払費用	51,351
貯蔵品	15,751	未払法人税等	9,917
前払費用	20,598	預り金	20,922
繰延税金資産	96,647	賞与引当金	68,000
未収入金	197,050	その他	3
その他	2,928	<b>固 定 負 債</b>	<b>716,876</b>
貸倒引当金	△610	社債	17,500
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,250,835</b>	長期借入金	51,200
<b>有形固定資産</b>	<b>1,344,719</b>	退職給付引当金	441,653
建物	394,612	役員退職慰労引当金	105,772
構築物	18,227	繰延税金負債	7,500
機械及び装置	121,122	再評価に係る繰延税金負債	93,249
工具器具及び備品	21,587	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,521,151</b>
土地	789,169	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>32,614</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,643,838</b>
ソフトウェア	23,614	資本金	434,319
ソフトウェア仮勘定	9,000	資本剰余金	425,177
<b>投資その他の資産</b>	<b>873,502</b>	資本準備金	425,177
投資有価証券	411,052	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,044,002</b>
関係会社株式	129,346	利益準備金	94,313
関係会社貸付金	200,000	その他利益剰余金	949,689
従業員貸付金	12,744	別途積立金	1,280,000
破産更生債権等	788,780	繰越利益剰余金	△330,310
長期前払費用	19,508	<b>自 己 株 式</b>	<b>△259,662</b>
保険積立金	75,749	評価・換算差額等	△504,549
その他	25,201	その他有価証券評価差額金	57,238
貸倒引当金	△788,880	土地再評価差額金	△561,787
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,660,439</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,139,288</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,660,439</b>

## 損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,547,414
売 上 原 価		6,157,785
売 上 総 利 益		1,389,629
販売費及び一般管理費		1,426,801
営 業 損 失		37,172
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	13,528	
そ の 他	32,798	46,326
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,990	
そ の 他	16,080	46,070
経 常 損 失		36,916
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	2,644	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	825	
投 資 不 動 産 売 却 益	10,116	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	427	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益	61,418	
未 払 金 取 崩 益	2,625	78,057
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	308	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5,570	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,013	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	134,252	
保 険 解 約 損	31,092	178,237
税 引 前 当 期 純 損 失		137,096
法人税、住民税及び事業税	4,547	
法 人 税 等 調 整 額	190,247	194,794
当 期 純 損 失		331,891

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計
前 期 末 残 高	434,319	425,177	425,177
事業年度中の変動額			
別 途 積 立 金 の 取 崩	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-
当 期 純 損 失	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
当 事 業 年 度 末 残 高	434,319	425,177	425,177

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
別途積立金		繰越利益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	94,313	2,690,000	△1,297,905	1,486,407
事業年度中の変 動 額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	-	△1,410,000	1,410,000	-
剰余金の配当	-	-	△110,513	△110,513
当 期 純 損 失	-	-	△331,891	△331,891
株主資本以外の項目の 事業年度中の変 動 額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変 動 額 合 計	-	△1,410,000	967,595	△442,404
当 事 業 年 度 末 残 高	94,313	1,280,000	△330,310	1,044,002

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	△259,662	2,086,242
事 業 年 度 中 の 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	△110,513
当 期 純 損 失	—	△331,891
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動 額(純額)	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△442,404
当 事 業 年 度 末 残 高	△259,662	1,643,838

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差 額等合計	
前 期 末 残 高	△12,652	△561,787	△574,440	1,511,801
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△110,513
当 期 純 損 失	—	—	—	△331,891
株主資本以外の 項目の事業 年度中の 変動額(純額)	69,891	—	69,891	69,891
事業年度中の変動 額 合 計	69,891	—	69,891	△372,513
当 事 業 年 度 末 残 高	57,238	△561,787	△504,549	1,139,288

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
……移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……移動平均法による原価法  
ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
製 品……移動平均法  
原 材 料……移動平均法  
仕 掛 品……個別法  
貯 蔵 品……最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有 形 固 定 資 産……定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～50年  
機械及び装置 2～11年  
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  
無 形 固 定 資 産……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金……役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、平成22年6月29日開催予定の第55回定時株主総会終結の時を以って取締役及び監査役を対象とする役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、本定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを同株主総会において付議する予定であります。なお、退職慰労金の支給時期については、対象となる取締役及び監査役の退任時とする予定であります。これによる損益への影響はありません。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。

なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は、71,347千円であります。

(貸借対照表関係注記)

- |   |             |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 2,172,004千円 |
| 2. 担保に供している資産   |             |
| 建物  | 394,593千円   |
| 土地  | 789,169千円   |
| 上記に対応する債務   |             |
| 短期借入金   | 1,368,000千円 |
| 1年以内返済予定長期借入金   | 146,400千円   |
| 長期借入金   | 51,200千円    |
| 3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。                             |             |
| なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 |             |
| 再評価の方法  |             |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出   |             |
| 再評価を行った年月日  | 平成14年3月31日  |
| 4. 関係会社に対する金銭債権債務   |             |
| 短期金銭債権  | 465千円       |
| 長期金銭債権  | 200,000千円   |
| 短期金銭債務  | 14,145千円    |

(損益計算書関係注記)

- |                    |          |
|--------------------|----------|
| 関係会社との取引           |          |
| 営業取引による取引高の総額      | 89,272千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高の総額 | 24,050千円 |

(株主資本等変動計算書関係注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	4,015,585	—	—	4,015,585

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	331,799	—	—	331,799

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	110,513

1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
30	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,513

1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
30	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(税効果会計関係注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	2,044 千円
未払事業所税否認	2,336
賞与引当金否認	27,676
繰越欠損金	64,590
貸倒引当金限度額超過	320,591
投資有価証券評価損否認	44,857
投資事業組合損失否認	16,065
退職給付引当金否認	179,753
役員退職慰労引当金否認	43,080
会員権評価損否認	7,730
少額資産一括償却否認	2,570
関係会社株式評価損否認	214,350
その他	<u>1,014</u>
繰延税金資産計	<u>926,662</u>
評価性引当額	<u>△818,351</u>
繰延税金資産合計	<u><u>108,310</u></u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△19,162 千円
繰延税金負債合計	<u>△19,162</u>
差引 繰延税金資産の純額	<u><u>89,147</u></u>

土地再評価に係る繰延税金負債 93,249

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	96,647千円
固定負債……繰延税金負債	7,500千円

(リースにより使用する固定資産関係注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額  
21,482千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額  
9,524千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額  
11,957千円

(金融商品関係注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に関係会社株式取得に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理本部が月次に資金繰計画を作成する方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注)2参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	740,977	740,977	—
(2) 売掛金	1,013,109	1,103,109	—
(3) 投資有価証券	355,094	355,094	—
(4) 支払手形	(445,554)	(445,554)	—
(5) 買掛金	(544,172)	(544,172)	—
(6) 短期借入金	(1,368,000)	(1,368,000)	—
(7) 社債	(50,500)	(50,500)	—
(8) 長期借入金	(197,600)	(197,600)	—

※1. 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は取引先金融機関から提示された価格によっています。

(4)支払手形、(5)買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7)社債、(8)長期借入金

これらはすべて変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	11,000
組合出資金 ※2	44,957
合計	55,957

※1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引関係注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報関係注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 309円27銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 90円10銭  |

(重要な後発事象関係注記)

該当事項はありません。